



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ベルグアース株式会社  
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部管掌 (氏名) 越智 正勝 (TEL) 0895-20-8231  
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月30日 配当支払開始予定日 平成29年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	4,395	3.9	△98	—	△91	—	13	△58.0
27年10月期	4,231	—	55	—	57	—	33	—

(注) 包括利益 28年10月期 58百万円 (95.5%) 27年10月期 30百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	11.01	11.01	1.2	△2.4	△2.1
27年10月期	26.23	—	2.8	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 △8百万円 27年10月期 △11百万円

(注) 1. 平成27年10月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年10月期の対前期増減率は記載しておりません。  
 2. 平成27年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	3,727	1,415	32.5	1,115.14
27年10月期	3,995	1,369	30.5	1,078.36

(参考) 自己資本 28年10月期 1,212百万円 27年10月期 1,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	△48	△416	△42	421
27年10月期	543	△391	488	931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	38.1	1.0
28年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	90.8	0.9
29年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		38.8	

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,722	7.4	6	—	15	—	32	134.3	25.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	1,269,900株	27年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	28年10月期	144株	27年10月期	144株
③ 期中平均株式数	28年10月期	1,269,756株	27年10月期	1,269,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	4,374	3.8	△10	—	5	△94.6	△34	—
27年10月期	4,213	4.6	81	△31.4	94	△64.0	45	△72.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	△26.93	—
27年10月期	35.93	—

(注) 平成27年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
平成28年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年10月期	3,137		1,178		37.5	928.16		
27年10月期	3,424		1,229		35.9	968.20		

(参考) 自己資本 28年10月期 1,177百万円 27年10月期 1,229百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の農業を取り巻く環境は、国内市場の縮小、農業従事者の高齢化及び後継者不足、耕作放棄地の拡大等、厳しい状況が続いております。一方、国は農業者の所得向上と農業の成長産業化を実現するために、6次産業化の推進、農産物の輸出拡大、異業種による農業参入、農業経営の大規模化等の政策目標を設定し様々な施策を実行に移すなど、徐々にではありますが国を挙げての農業改革が進められております。

このような農業環境のもと、当社グループは、福島県川俣町並びに高知県四万十町にそれぞれ農場を新設し、引き続き野菜苗市場におけるシェアの拡大並びに生産性及び品質の向上に努めてまいりました。また、海外事業及び園芸小売事業等の新規事業につきましても積極的に進めており、事業のグローバル化及び多角化による企業価値の向上に努めてまいりました。

損益面におきましては、農場の新設に伴い減価償却費や人件費等の製造費用が増加したことに加え、東日本、西日本事業部体制強化に伴い間接部門の人件費等が増加するなど営業利益面で厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,395,994千円(前期比3.9%増)、営業損失98,418千円(前期は営業利益55,436千円)、経常損失91,604千円(前期は経常利益57,057千円)、親会社株主に帰属する当期純利益13,981千円(前期比58.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

## (野菜苗生産販売事業)

当事業部門におきましては、農場の新設に伴い生産能力が拡大したことに加え、繁忙期にはパートナー農場(委託先)での生産拡大等により野菜苗の受注拡大を継続して進めてまいりました。

一方、損益面におきまして、農場の新設に伴い減価償却費や人件費等の製造費用が増加したことに加え、東日本、西日本事業部体制強化に伴い間接部門の人件費等が増加するなど厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,113,772千円(前期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)281,321千円(前期比33.5%減)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
トマト苗	1,954,570	103.9
キュウリ苗	1,126,062	105.3
ナス苗	367,751	103.0
スイカ苗	230,668	107.7
メロン苗	165,854	111.9
ピーマン類苗 (注)	133,481	127.0
その他	135,384	95.0
合計	4,113,772	105.0

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗 (7.5cm～15cm)	2,151,889	107.2
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	1,227,322	104.4
セル苗 (288穴～72穴)	703,585	99.4
その他	30,974	123.0
合 計	4,113,772	105.0

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	517,587	101.3
関東	1,411,609	106.2
中部・甲信越・北陸	674,028	103.9
近畿・中国	491,560	102.5
四国	364,865	103.2
九州・沖縄	654,120	110.0
合 計	4,113,772	105.0

#### (流通事業)

農業資材部門につきましては、培養土等の生産資材を主力商品として販売した結果、売上高は81,188千円(前期比5.9%減)となりました。農産物部門につきましては、取扱商品や取引条件の見直し等に注力した結果、売上高は28,439千円(前期比47.9%減)となりました。コンビニエンスストア部門の売上高は150,772千円(前期比2.7%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における流通事業の業績は、売上高260,400千円(前期比12.0%減)、セグメント損失(営業損失)15,613千円(前期はセグメント損失29,287千円)となりました。

#### (海外事業)

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

当連結会計年度の業績は野菜苗及びシクラメンの生産量が増加した結果、売上高21,820千円(前期比17.2%増)、セグメント損失(営業損失)9,094千円(前期はセグメント損失13,498千円)となりました。

#### ② 今後の見通し

野菜苗生産販売事業につきましては、ベルグ福島株式会社(連結子会社)並びに四万十あおぞらファーム株式会社(関連会社)が平成28年10月期に新設した育苗施設の通年稼働及び生産性の向上による生産本数の増加に加え、パートナー農場(委託先)による生産の増加も見込んでおり、今後も引き続き規模の拡大を図っていく方針であります。

流通事業につきましては、引き続き農業資材等の販売に注力していく方針であります。

海外事業(中国)につきましては、平成28年11月に海外事業部を新設しており、本格的な事業化に向けた取り組みを加速させていく方針であります。

これらの結果、平成29年10月期の業績は、売上高4,722百万円、営業利益6百万円、経常利益15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ471,329千円(22.1%)減少の1,662,808千円となりました。これは、現金及び預金が501,132千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ203,261千円(10.9%)増加の2,064,351千円となりました。これは、育苗施設の新設等により有形固定資産が195,666千円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ265,990千円(16.1%)減少の1,381,732千円となりました。これは、短期借入金100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が26,870千円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が134,272千円、未払金が27,907千円、前受金が195,224千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ48,777千円(5.0%)減少の929,467千円となりました。これは、繰延税金負債が73,986千円、資産除去債務が30,177千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が156,499千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ46,699千円(3.4%)増加の1,415,959千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ509,532千円(54.7%)減少の421,706千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△48,520千円(前連結会計年度は543,104千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益151,895千円、減価償却費214,077千円、補助金収入△255,623千円、仕入債務の増減額△134,272千円、補助金の受取額59,019千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△416,227千円と前連結会計年度と比べ支出が25,155千円(6.4%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△384,296千円、投資有価証券の取得による支出△20,000千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42,490千円(前連結会計年度は488,631千円の収入)となりました。これは、短期借入れによる収入596,100千円、短期借入金の返済による支出△496,100千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出△229,629千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	30.5%	32.5%
時価ベースの自己資本比率	37.3%	32.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.9倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成27年10月期から連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期までの数値は記載していません。

2 いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6 平成28年10月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

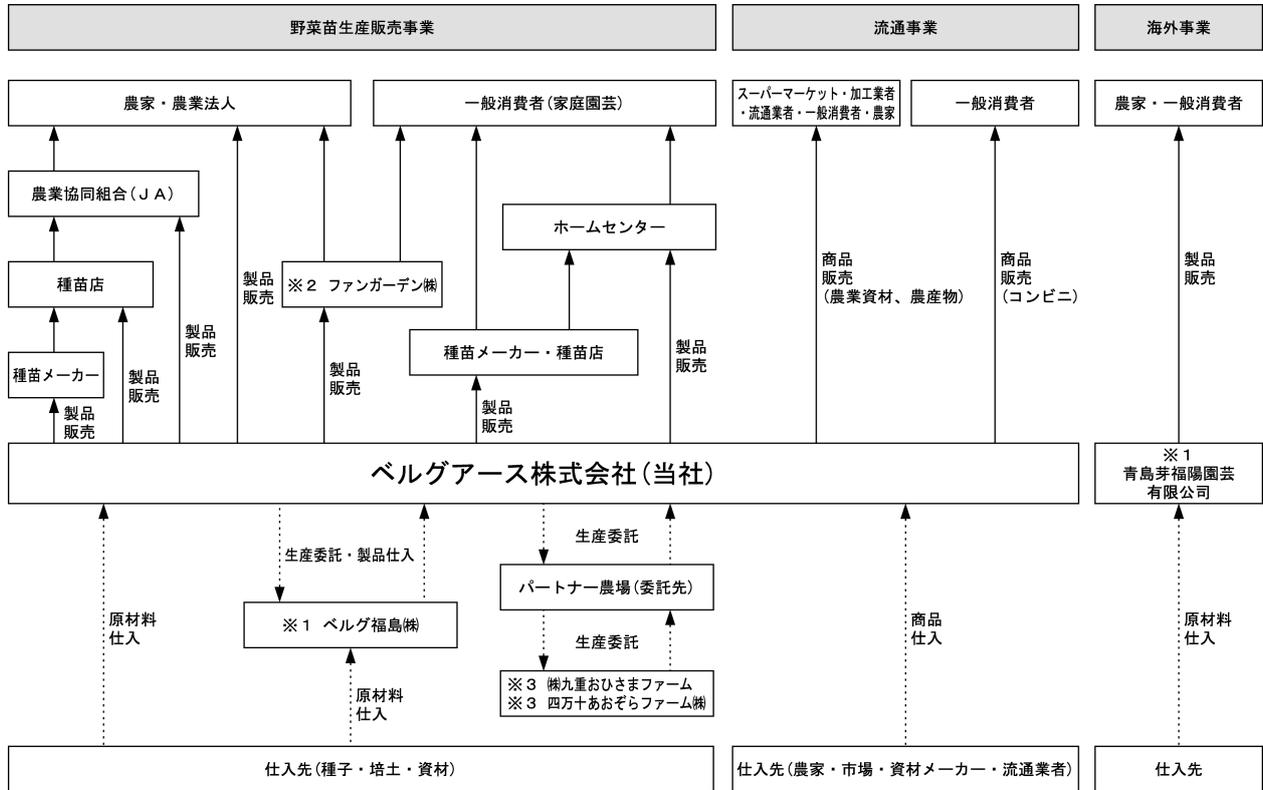
利益配分につきましては、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を念頭に、業績と市場の状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、業績や財政状態並びに株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を実施することを予定しております。

次期(平成29年10月期)の配当につきましては、業績予想並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（ベルグ福島株式会社、青島芽福陽園芸有限公司）、関連会社（ファンガーデン株式会社、株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社）の6社で構成されており、野菜苗生産販売事業、流通事業、海外事業を主な事業として取り組んでおります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本農業に革命を、夢が語れる農業へ」を経営理念とし、企業的農業を実践し、魅力的なアグリビジネスにチャレンジすることによって、若者に夢を与えられる元気な農業を展開したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高100億円、東証一部上場を経営目標に掲げております。また、平成28年6月30日付で平成30年10月期から平成32年10月期のいずれかの期の連結営業利益が175百万円以上で行使割合が30%、200百万円以上で60%、250百万円以上で100%とする業績条件付きの有償ストック・オプションを発行しており、連結営業利益目標を設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 全国農場展開

当社は、野菜苗マーケットのシェア拡大策として、全国各地の需要地に向けた直営農場及びパートナー農場の展開を積極的に進めてまいります。具体的には、各産地・地域の個別ニーズに合わせた生産農場を展開し、全国同一の生産体制から、地域密着型の個別農場展開を進めることによって、各地域にきめ細かく対応しシェア拡大を目指してまいります。注力するエリアとしましては、引き続き需要の高い関東・九州エリアに向けた直営農場の増床とパートナー農場の開拓を進め、産地需要・家庭園芸需要の取り込みと、潜在顧客の開拓を加速させてまいります。

##### ② 商品戦略

主力商品である野菜の接ぎ木苗では、ベースとなる一般商品の拡大とともに営利生産者の課題可決に繋がる独自商品の販売拡大を目指しており、苗に更なる機能を付与した付加価値の高い商品展開を実現するために、研究機関・大学・異業種との積極的な研究・開発を行ってまいります。一方の一般家庭園芸向け商品としましては、収穫の喜び、選ぶ楽しみ、家族で作る幸せ、新しい発見など、家庭園芸の魅力を伝えられる商品展開を進めており、種子メーカーやホームセンターと連携した商品提案を展開してまいります。また、商品展開の裾野を広げるため、接ぎ木苗に依存しない商品の拡大も目指しており、接ぎ木技術を必要とする果菜類に留まらず、野菜・果物全般にわたった商品提案を進めてまいります。

##### ③ 多角化

ファンガーデン株式会社を設立し、野菜苗・花苗を中心とした利益率の高い園芸商材を直売し、小規模農家にも提案可能な園芸店をオープンしております。ユーザーに直接提案できるメリットを最大限に活かし、より一般家庭園芸目線の商品開発や、小規模農家への多彩な商品供給など、コンシューマーから小規模兼業農家の要望にワンストップで応えられる園芸店を目指してまいります。

##### ④ グローバル化

成長産業化を見据えた展開としてグローバル化は必須と考え、巨大マーケットである中国市場へ進出致しました。中国では5ヵ年の重点政策の中で農業近代化を掲げており、国民の食の安全・環境意識の高まりもあり、海外の先進的な農業技術、特に日本の安心安全を担保する農業生産に高い注目が集まっております。当社グループとしても、中国国内の日本式ニーズの需要を取り込むため、先進的な育苗技術と植物工場技術を中心に、種苗から農産物生産にわたる事業展開を推し進めていく予定であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 閑散期対策

当社の第1四半期(11月～1月)の業績は、野菜苗生産販売事業の閑散期に当たり、他の四半期に比べて売上高が減少するため、損失計上が続いております。また、損失額につきましても、繁忙期の生産能力拡大を目的とした設備投資や人員増加等が第1四半期においては負担となり損失額が増加傾向にあります。

本件については、当社の経営上の重要課題として認識しており、引き続き閑散期の受注拡大とコスト削減に努めながら、コンシューマー向けの新商品開発を進めてまいります。

##### ② 人材の育成及び栽培技術の伝承

接ぎ木苗の生産には、技術・ノウハウの習得に時間を要し、マニュアル化が難しいとされております。当社は、今後の規模拡大が品質低下の原因とならないよう努めており、基本技術マニュアルの見直しや栽培指導カリキュラムの作成に努めております。また、栽培技術者の技術・ノウハウを共有するために、過去の栽培事例を再検証し、苗の品質・規格の統一をするための栽培試験を繰り返しております。今後も、技術開発部門を中心に環境データと品質の検証及び分析を行い、技術・ノウハウの早期習得と共有化を目指し、優秀な人材の育成に努めてまいります。

##### ③ 新規事業及び新商品の開発

当社の主力製品は野菜の接ぎ木苗であり、売上高及び利益の大部分に貢献しております。接ぎ木苗の国内需要は利用率及び購入率の向上により増加傾向にあるものの、長期的な先行きにつきましては予測困難な状況であり、当社の経営目標である「売上高100億円、東証一部上場」を達成するためには、新たな収益基盤の確立が重要課題のひとつと認識しております。

当社は、現在、野菜苗生産販売事業に関連して農業資材等の仕入販売事業や関連会社(ファンガーデン株式会社)による小売事業を開始しておりますが、さらなる企業価値向上のため、今後も引き続き新規事業及び新商品の開発に努めてまいります。

##### ④ 中国事業について

当社は、日本国内において野菜苗の生産販売事業を全国展開しておりますが、今後のさらなる企業価値向上を目指し、海外でのアグリビジネスを本格的にスタートするため、平成26年11月に青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。

しかしながら、海外事業の当連結会計年度の業績は、売上高21百万円、セグメント損失9百万円となりました。当社としましては、早期の黒字化を目指しており、日本で培った農業技術を活用して、品質の向上及び生産性の向上を図りながら販売力の強化及び収益構造の改革を進めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	931,239	430,106
受取手形及び売掛金	994,362	955,791
商品及び製品	10,417	10,047
仕掛品	64,678	73,010
原材料及び貯蔵品	76,702	95,511
繰延税金資産	25,262	19,345
その他	31,553	80,005
貸倒引当金	△78	△1,008
流動資産合計	2,134,138	1,662,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,677,424	2,037,362
減価償却累計額	△736,520	△898,981
建物及び構築物 (純額)	940,904	1,138,381
機械装置及び運搬具	345,870	551,162
減価償却累計額	△255,861	△286,296
機械装置及び運搬具 (純額)	90,008	264,865
土地	477,187	479,224
建設仮勘定	186,408	—
その他	65,602	92,444
減価償却累計額	△56,583	△75,721
その他 (純額)	9,019	16,722
有形固定資産合計	1,703,527	1,899,193
無形固定資産	36,331	36,459
投資その他の資産		
投資有価証券	25,090	38,460
関係会社株式	25,483	16,595
保険積立金	59,439	65,909
その他	11,453	7,968
貸倒引当金	△234	△234
投資その他の資産合計	121,231	128,698
固定資産合計	1,861,090	2,064,351
資産合計	3,995,228	3,727,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,936	506,663
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	217,960	244,830
リース債務	872	872
未払金	152,385	124,478
前受金	197,115	1,891
賞与引当金	45,900	41,840
未払法人税等	10,320	4,232
その他	82,233	56,924
流動負債合計	1,647,723	1,381,732
固定負債		
長期借入金	907,171	750,672
リース債務	3,270	2,398
繰延税金負債	26,583	100,569
資産除去債務	41,219	71,397
その他	—	4,430
固定負債合計	978,245	929,467
負債合計	2,625,968	2,311,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	241,494
利益剰余金	638,972	640,256
自己株式	△204	△204
株主資本合計	1,211,756	1,213,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,681	180
為替換算調整勘定	611	△1,185
その他の包括利益累計額合計	5,292	△1,004
新株予約権	—	554
非支配株主持分	152,211	203,370
純資産合計	1,369,260	1,415,959
負債純資産合計	3,995,228	3,727,160

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	4,231,829	4,395,994
売上原価	3,184,173	3,437,098
売上総利益	1,047,656	958,895
販売費及び一般管理費	992,220	1,057,314
営業利益又は営業損失(△)	55,436	△98,418
営業外収益		
受取利息	163	65
受取配当金	612	809
受取手数料	4,124	3,936
補助金収入	8,338	12,123
その他	5,785	4,354
営業外収益合計	19,023	21,289
営業外費用		
支払利息	5,437	5,542
持分法による投資損失	11,516	8,887
その他	448	45
営業外費用合計	17,402	14,475
経常利益又は経常損失(△)	57,057	△91,604
特別利益		
受取保険金	68	—
持分変動利益	3,064	—
補助金収入	20,000	243,500
特別利益合計	23,132	243,500
特別損失		
固定資産除却損	89	—
減損損失	14,754	—
投資有価証券評価損	249	—
特別損失合計	15,093	—
税金等調整前当期純利益	65,096	151,895
法人税、住民税及び事業税	32,595	4,224
法人税等調整額	4,093	82,033
法人税等合計	36,689	86,258
当期純利益	28,406	65,637
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,901	51,655
親会社株主に帰属する当期純利益	33,308	13,981

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	28,406	65,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910	△4,610
為替換算調整勘定	718	△2,293
その他の包括利益合計	1,628	△6,904
包括利益	30,035	58,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,830	7,467
非支配株主に係る包括利益	△4,795	51,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	618,362	△100	1,191,250
当期変動額					
剰余金の配当			△12,698		△12,698
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,308		33,308
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,610	△104	20,506
当期末残高	331,494	241,494	638,972	△204	1,211,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,586	—	3,586	—	1,194,836
当期変動額					
剰余金の配当					△12,698
親会社株主に帰属する 当期純利益					33,308
自己株式の取得					△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,094	611	1,706	152,211	153,917
当期変動額合計	1,094	611	1,706	152,211	174,423
当期末残高	4,681	611	5,292	152,211	1,369,260

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	638,972	△204	1,211,756
当期変動額					
剰余金の配当			△12,697		△12,697
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,981		13,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,283	—	1,283
当期末残高	331,494	241,494	640,256	△204	1,213,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,681	611	5,292	—	152,211	1,369,260
当期変動額						
剰余金の配当						△12,697
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,500	△1,797	△6,297	554	51,159	45,415
当期変動額合計	△4,500	△1,797	△6,297	554	51,159	46,699
当期末残高	180	△1,185	△1,004	554	203,370	1,415,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,096	151,895
減価償却費	155,956	214,077
減損損失	14,754	—
のれん償却額	2,467	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△814	930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,900	△4,060
受取利息及び受取配当金	△775	△875
補助金収入	△28,338	△255,623
受取保険金	△68	—
支払利息	5,437	5,542
為替差損益 (△は益)	△773	—
持分法による投資損益 (△は益)	11,516	8,887
持分変動損益 (△は益)	△3,064	—
有形固定資産除却損	89	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,083	38,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,247	△26,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,056	△134,272
未払金の増減額 (△は減少)	24,773	△18,056
前受金の増減額 (△は減少)	△1,375	1,379
その他	16,493	△74,331
小計	365,250	△92,705
利息及び配当金の受取額	775	875
利息の支払額	△5,333	△5,693
補助金の受取額	221,738	59,019
保険金の受取額	68	—
法人税等の支払額	△39,395	△10,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,104	△48,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,100	△3,600
定期預金の払戻による収入	3,600	—
有形固定資産の取得による支出	△360,472	△384,296
無形固定資産の取得による支出	△1,902	△1,772
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	7,437	—
保険積立金の積立による支出	△5,128	△6,470
その他	△505	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,071	△416,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	596,100
短期借入金の返済による支出	△600,000	△496,100
長期借入れによる収入	505,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△202,854	△229,629
リース債務の返済による支出	△508	△807
自己株式の取得による支出	△104	—
非支配株主からの払込みによる収入	150,000	—
配当金の支払額	△12,519	△12,321
その他	△381	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,631	△42,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,025	△2,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641,689	△509,532
現金及び現金同等物の期首残高	288,550	931,239
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	931,239	421,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社の報告セグメントは製品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、国内事業の「野菜苗生産販売事業」と「流通事業」、中国事業を「海外事業」として、3つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗生産販売事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「流通事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売、コンビニエンスストア（1店舗）の運営を行っております。

「海外事業」は、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,238	295,967	18,624	4,231,829	—	4,231,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,083	—	3,972	8,056	△8,056	—
計	3,921,321	295,967	22,597	4,239,886	△8,056	4,231,829
セグメント利益又は損失(△)	423,281	△29,287	△13,498	380,494	△325,058	55,436
セグメント資産	2,750,299	37,661	15,217	2,803,178	1,192,050	3,995,228
その他の項目						
減価償却費	144,946	52	1,321	146,320	9,635	155,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,793	—	6,815	381,608	10,078	391,686

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,058千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,192,050千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,635千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,078千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,113,772	260,400	21,820	4,395,994	—	4,395,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,236	10,634	4,221	19,092	△19,092	—
計	4,118,009	271,035	26,042	4,415,086	△19,092	4,395,994
セグメント利益又は損失(△)	281,321	△15,613	△9,094	256,613	△355,032	△98,418
セグメント資産	2,725,641	23,978	13,511	2,763,131	964,028	3,727,160
その他の項目						
減価償却費	205,277	29	—	205,306	8,770	214,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,645	—	—	401,645	8,226	409,871

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,032千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額964,028千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,770千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,226千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,078.36円	1,115.14円
1株当たり当期純利益金額	26.23円	11.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	11.01円

(注) 1. 平成27年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,308	13,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,308	13,981
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,824	1,269,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。